

別府市財政収支の中期見通し

平成30年11月

別府市財政収支の中期見通し

1 はじめに	P 3
2 財政の現状	
(1)歳入	
①歳入決算額	P 4
②市税	P 5
③地方交付税・臨時財政対策債	P 6
(2)歳出	
①歳出決算額	P 7
(3)市債残高	P 8
(4)基金残高	P 9
(5)財政指標(経常収支比率、財政力指数)	P10
(6)健全化判断比率	P11
3 財政収支の中期見通し	
(1)歳入歳出の見込み	P12
(2)収支の見込み	P14
4 財政運営について	P15
(1)課題	
(2)今後の取組	

1 はじめに

(1) 作成の目的

この財政収支の中期見通しは、以下の目的のために作成します。

- ・ 市民の皆様に、本市の現在の財政状況及び今後の見通しについての情報提供
- ・ 中期的な財政収支の見通しに立った計画的な行財政運営を行うための指針
- ・ 後期基本計画総合計画で定めた施策・事業を実施する際の財源の目安

(2) 作成の前提条件

現行の税制、国の補助制度、地方財政対策などを前提に、市税などの歳入見込みや基本計画に基づく事業計画の積み上げなどにより、推計したものです。

したがって、社会経済状況の変化や国の制度や政策の変更、毎年度の策定する予算編成方針により、数値に変動が生じるとともに、各年度の予算編成を経て大幅にかい離が生じる場合があります。

(3) 計画期間及び対象

計画期間は、現下の流動的な社会状況等から中期計画とし、作成時の年度から5年間としています。会計単位については普通会計です。

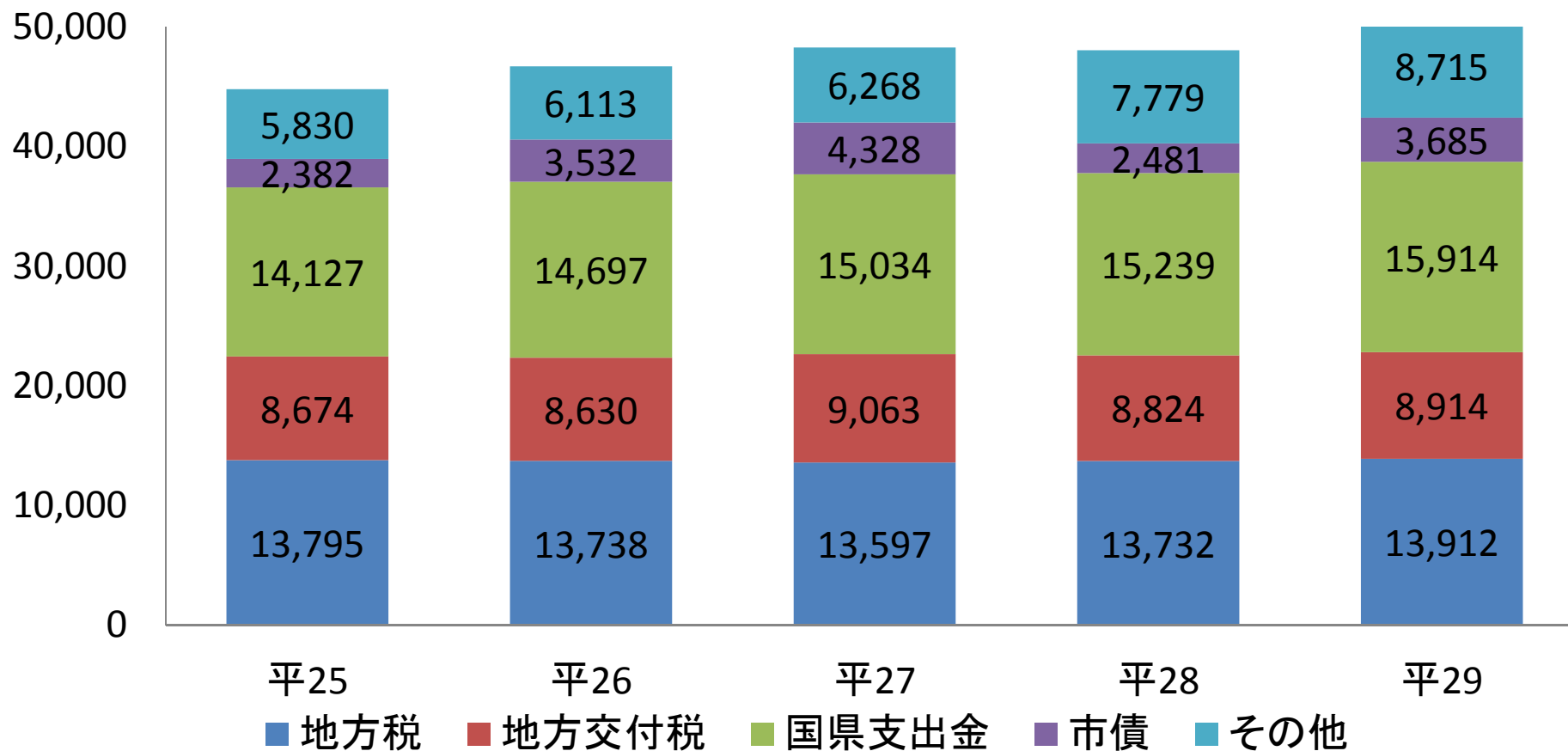
2 財政の現状

(1) 歳入

① 歳入決算額

[単位:百万円]

	平25	平26	平27	平28	平29
歳入決算額	44,808	46,710	48,290	48,055	51,140



・本市は地方交付税、国県支出金、地方債といった依存財源の割合が高く、国等の政策に影響を受けやすいという特性があります。

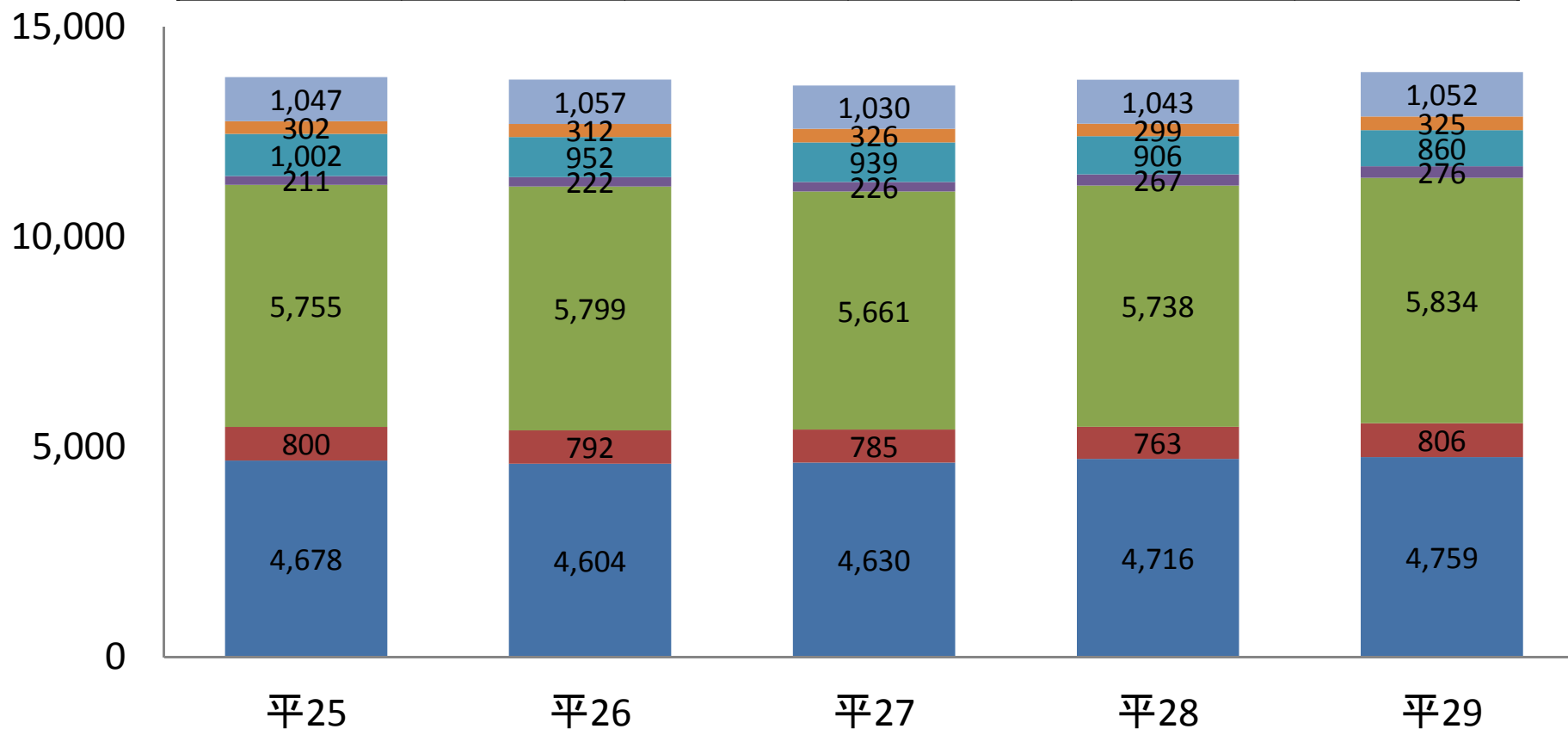
・市税は、人口減などで減収傾向にありましたが、たばこ税及び固定資産税の評価替え(H27年度)を除いたその他の税は、近年増加傾向にあります。

(1) 歳入

② 市税

[単位: 百万円]

	平25	平26	平27	平28	平29
市税決算額	13,795	13,738	13,597	13,732	13,912



■ 個人市民税 ■ 法人市民税 ■ 固定資産税 ■ 軽自動車税 ■ 市たばこ税 ■ 入湯税 ■ 都市計画税

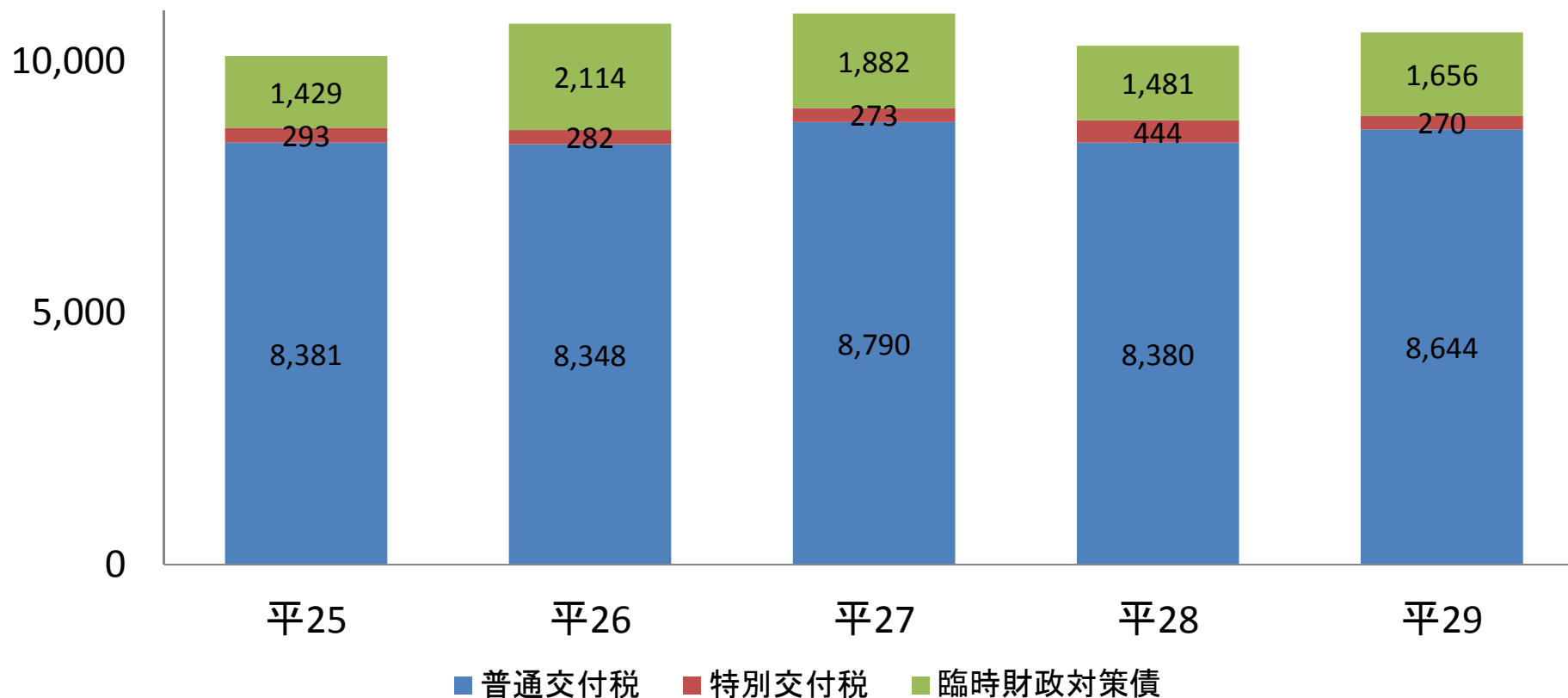
- ・市税の構成では、個人住民税と固定資産税が全体の約4分の3を占めています。
- ・固定資産税は、3年ごとの評価替え(平成27)の年度は、下落幅が大きくなります。
- ・平成19年度税源移譲がありました、減少傾向にあり税源移譲前の水準になっています。

(1) 歳入

③ 地方交付税・臨時財政対策債

[単位:百万円]

	平25	平26	平27	平28	平29
決算額	10,103	10,744	10,945	10,305	10,570

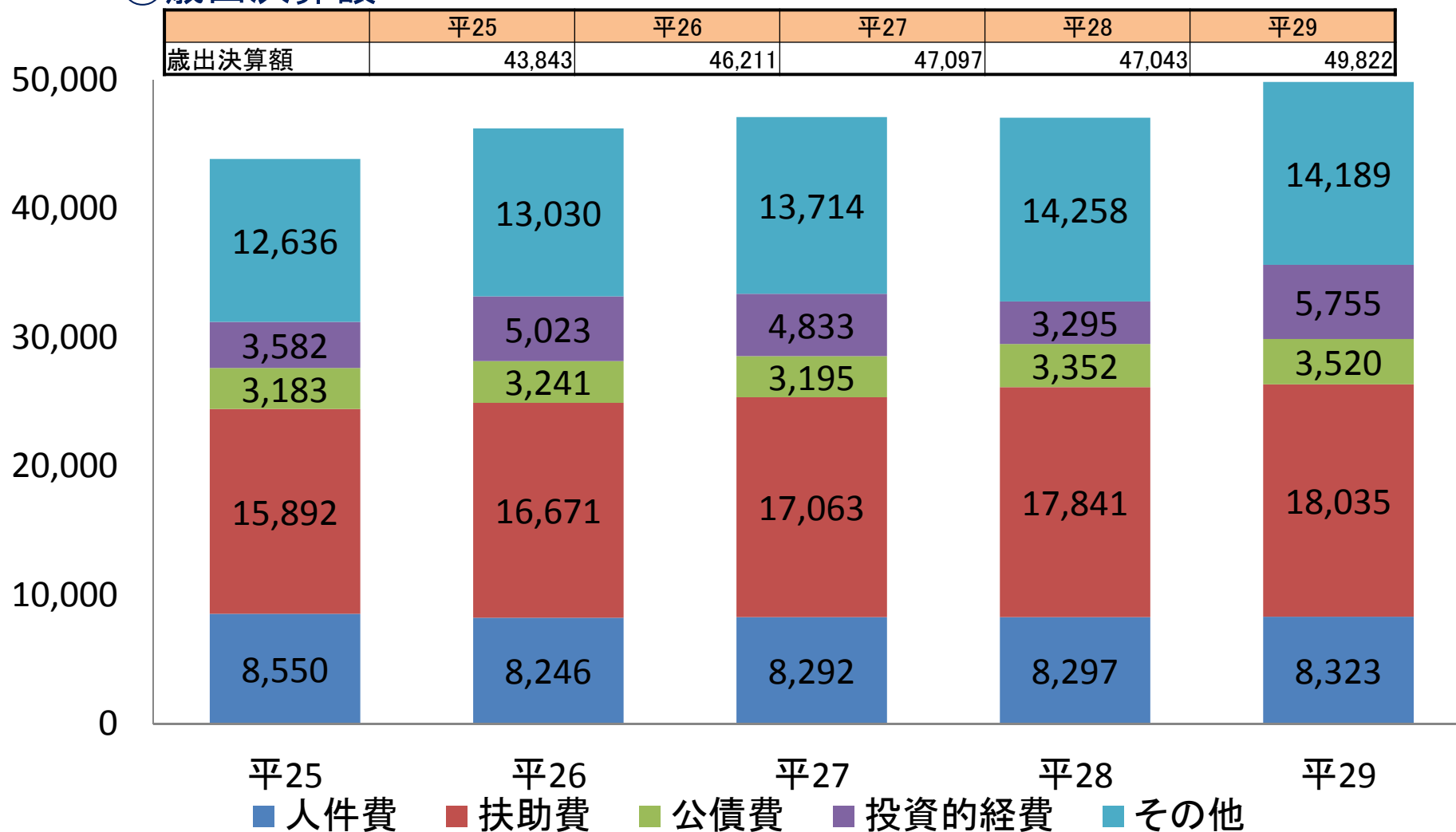


- ・地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるよう財源を保障する見地から、国から一定の基準により交付されるものです。
- ・臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、その代替措置として認められる地方債で、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されます。

(2) 歳出

[単位:百万円]

① 歳出決算額

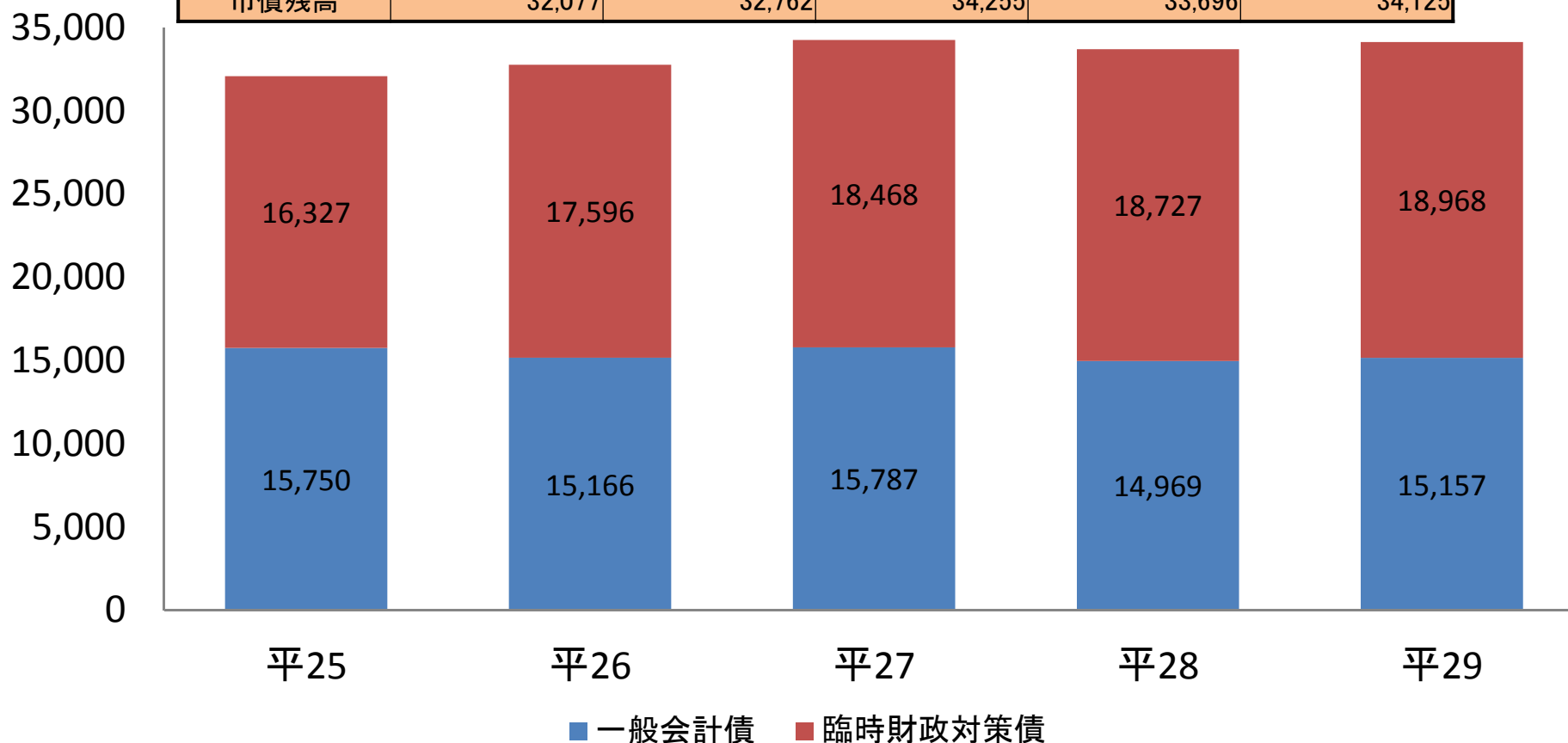


- ・人件費、扶助費、公債費を義務的経費と呼びます。本市はこの義務的経費の割合が高く、歳出全体の6割を占めています。
- ・人件費は減少傾向にありますが、障がい者自立支援給付費、保育所運営費負担金などが増加していることから、扶助費は増加傾向にあります。

(3) 市債残高

[単位:百万円]

	平25	平26	平27	平28	平29
一般会計債	15,750	15,166	15,787	14,969	15,157
臨時財政対策債	16,327	17,596	18,468	18,727	18,968
市債残高	32,077	32,762	34,255	33,696	34,125

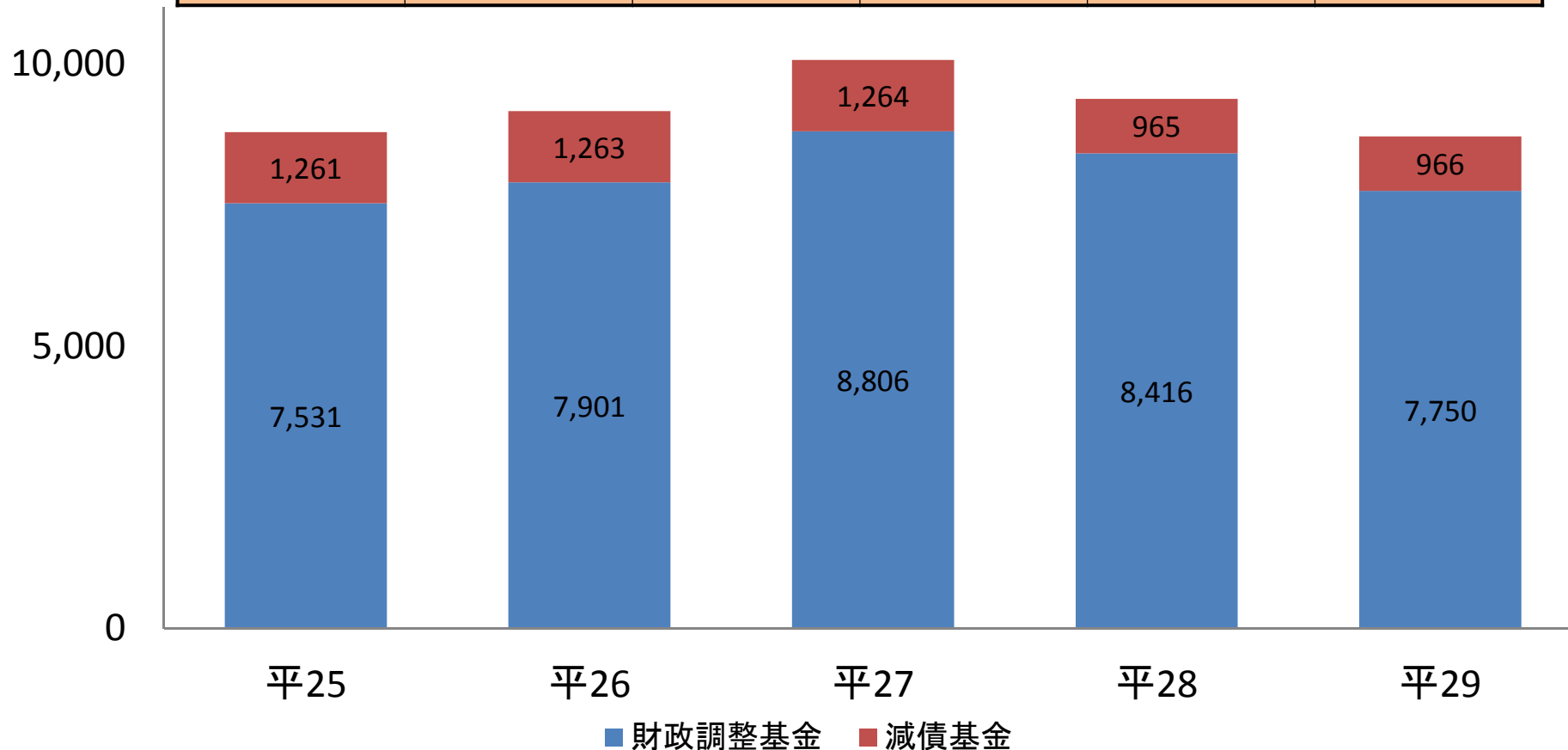


- ・建設事業などの一般会計債はほぼ横ばい傾向にありますが、臨時財政対策債は増加傾向にあります。
- ・臨時財政対策債の残高は全体の5割を超えています。

(4) 基金残高

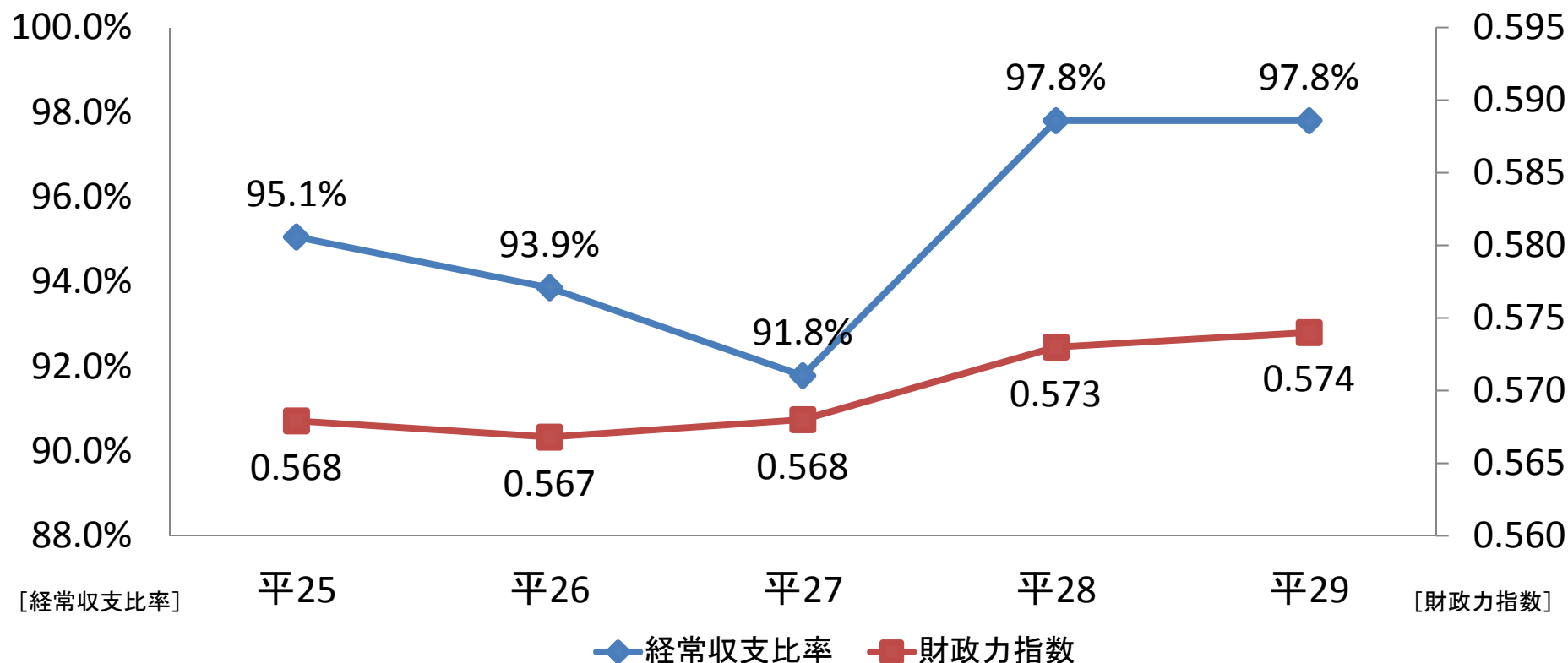
[単位:百万円]

	平25	平26	平27	平28	平29
財政調整基金	7,531	7,901	8,806	8,416	7,750
減債基金	1,261	1,263	1,264	965	966
基金残高	8,792	9,164	10,070	9,381	8,716



- ・災害など不測の支出や経済情勢の変動等に伴う減収に備え、基金を積立しています。
- ・本市では、財政調整基金と減債基金の2つを主要基金としています。
- ・平成29年度末残高は扶助費や公債費、各特別会計への繰出金の増などが要因で665百万円減少しました。

(5) 財政指標(経常収支比率・財政力指数)



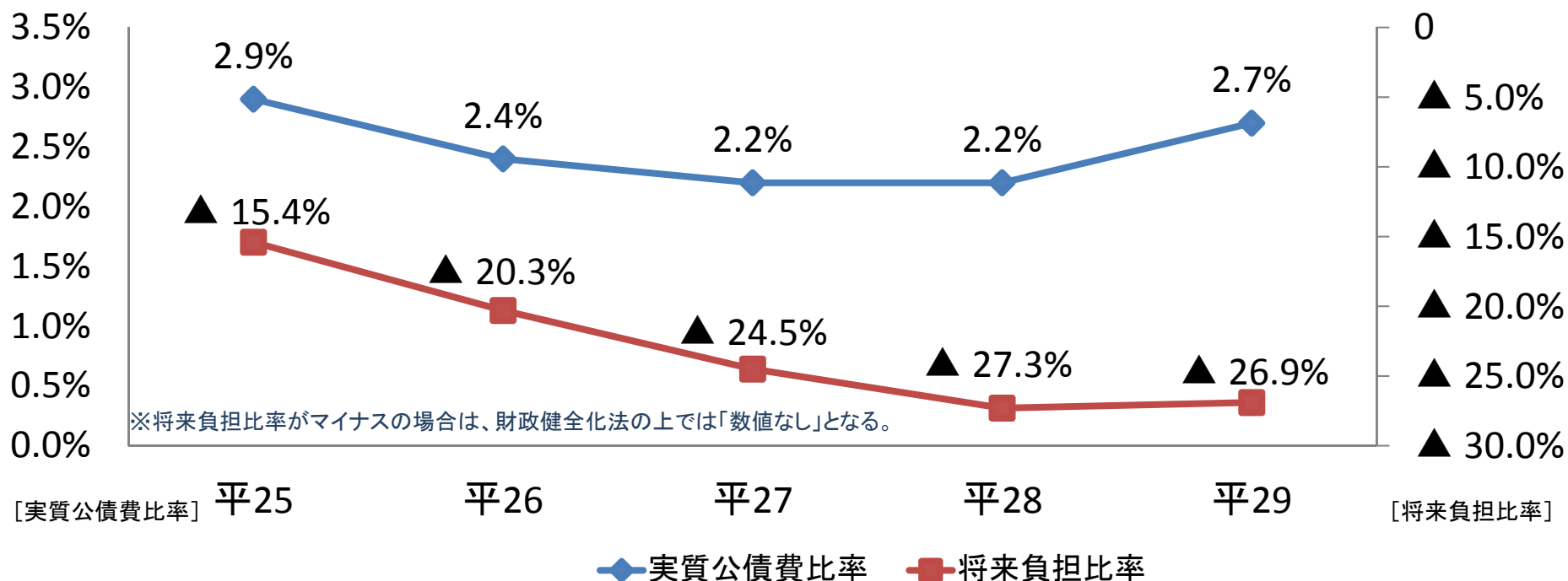
[経常収支比率]

- ・市財政の経常的な収入に占める経常的な支出の割合で、財政の硬直性を表す指標です。この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。
- ・平成29年度は、市税、普通交付税などの増加がありました。負担金や扶助費、公債費の増加などにより、結果的には前年度と同率になっています。

[財政力指数(3年平均)]

- ・基準財政収入額を基準財政需要額で除した指数で、財政力の強弱を示す指数として用いられています。この指数が1に近いほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

(6) 健全化判断比率



[実質公債費比率]

・地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。この比率が18%以上になると、地方債を発行するためには県の許可が必要になり、25%以上になると早期健全化基準に該当し、「財政健全化計画」の策定が義務付けられます。

[将来負担比率]

・地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。この比率が350%以上になると早期健全化基準に該当し、「財政健全化計画」の策定が義務付けられます。

3 財政収支の中期見通し (1) 歳入歳出の見込み

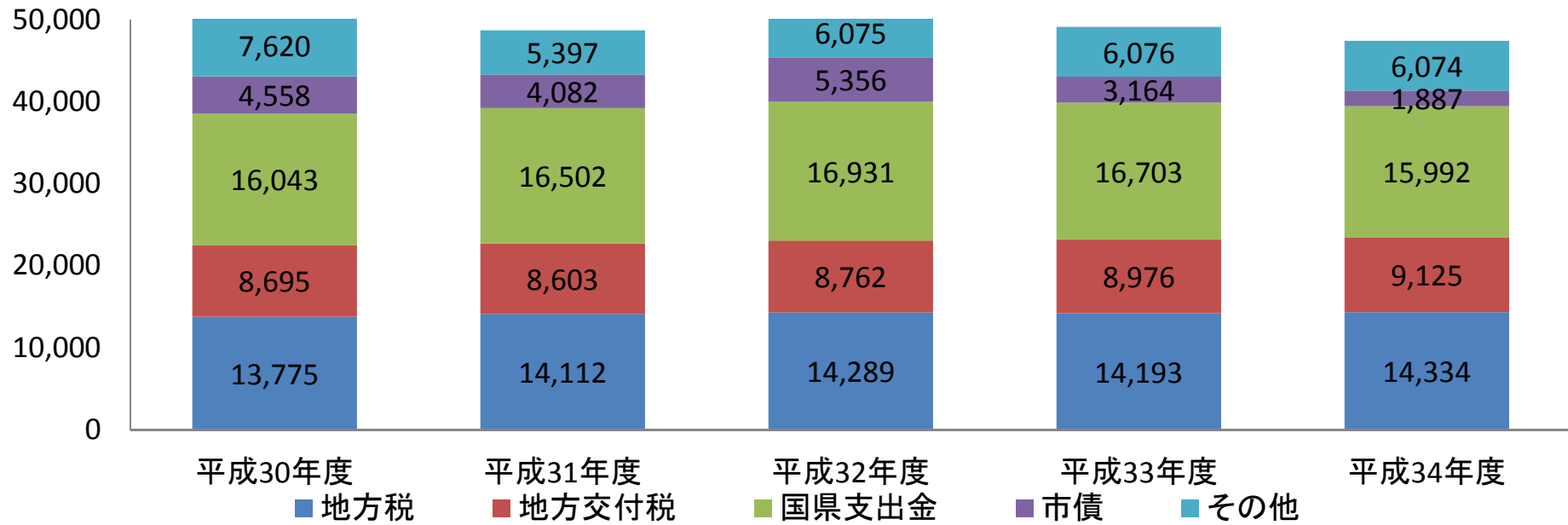
[単位:百万円]

■歳入	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
地方税	13,775	14,112	14,289	14,193	14,334
地方交付税	8,695	8,603	8,762	8,976	9,125
国県支出金	16,043	16,502	16,931	16,703	15,992
市債	4,558	4,082	5,356	3,164	1,887
うち臨時財政対策債	1,564	1,500	1,400	1,100	1,000
その他	7,620	5,397	6,075	6,076	6,074
歳入合計	50,691	48,696	51,413	49,112	47,412

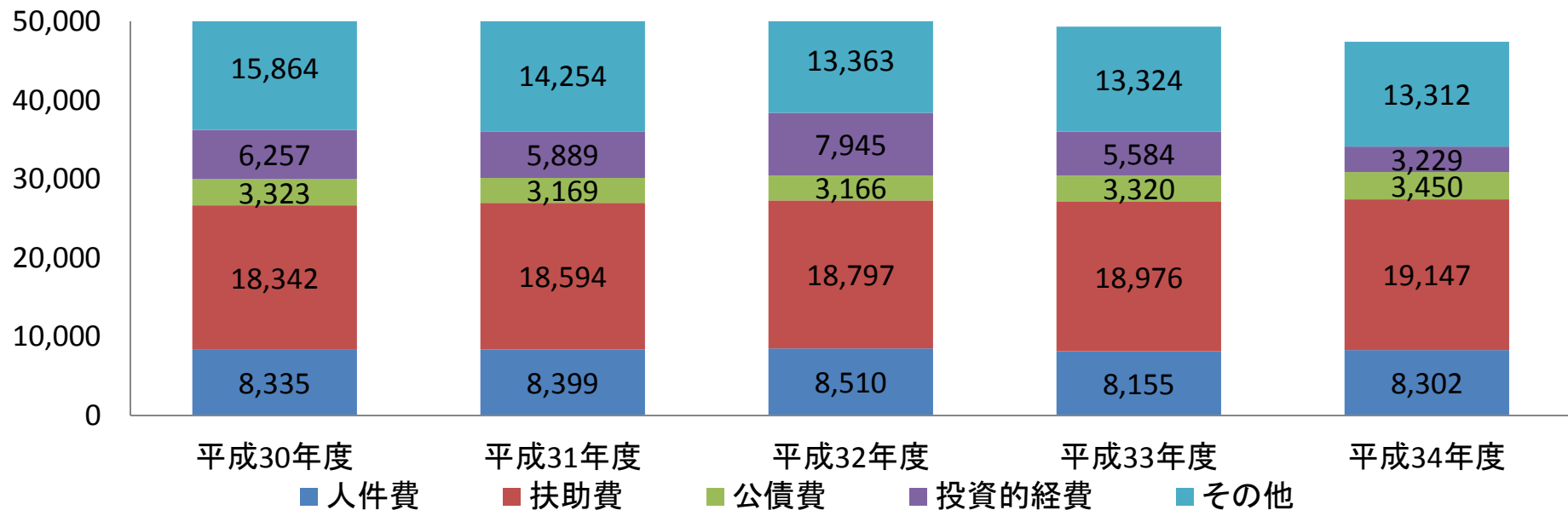
■歳出	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
人件費	8,335	8,399	8,510	8,155	8,302
扶助費	18,342	18,594	18,797	18,976	19,147
公債費	3,323	3,169	3,166	3,320	3,450
義務的経費 小計	30,000	30,162	30,473	30,451	30,899
投資的経費	6,257	5,889	7,945	5,584	3,229
その他の経費	15,864	14,254	13,363	13,324	13,312
歳出合計	52,121	50,305	51,781	49,359	47,440

[単位:百万円]

[歳入]



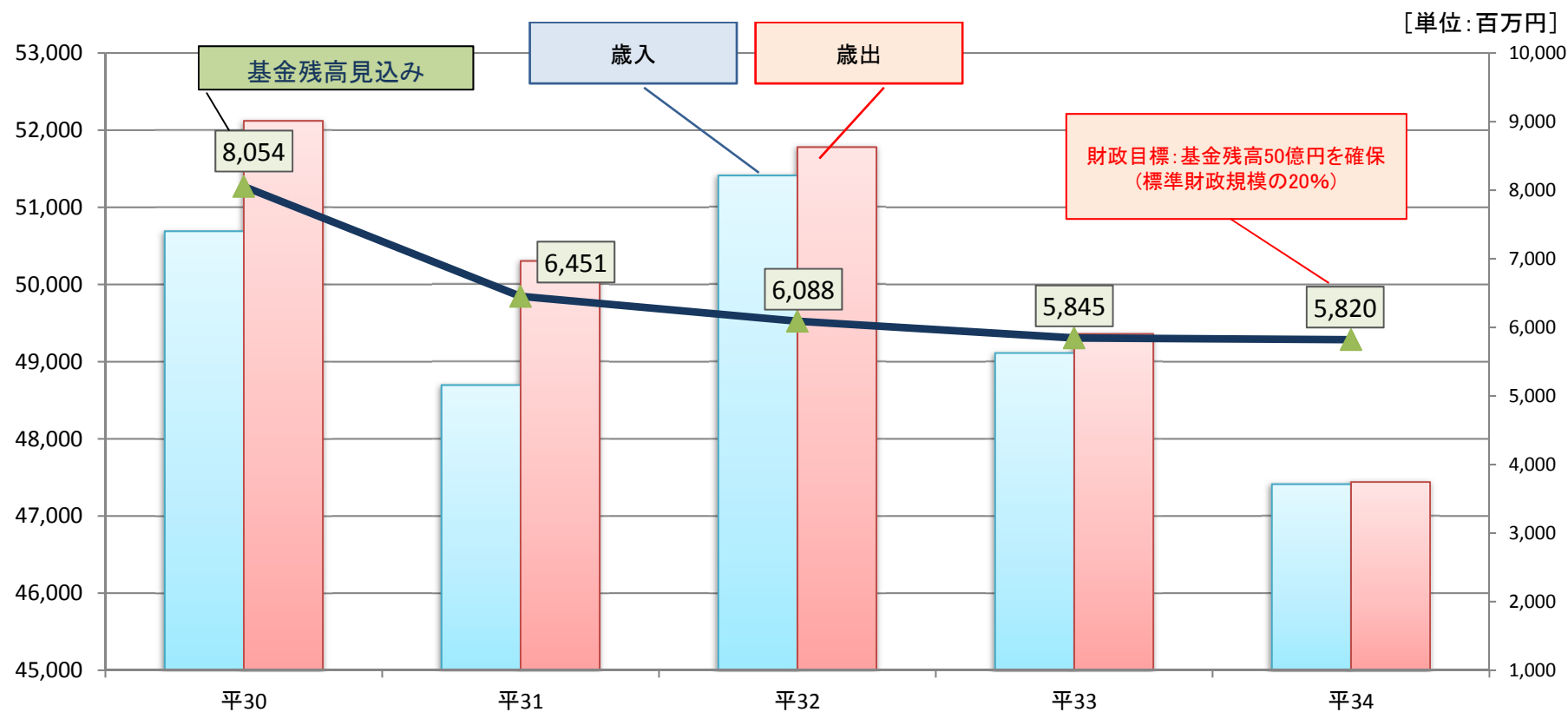
[歳出]



3 財政収支の中期見通し (2) 収支の見込み

[単位: 百万円]

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
歳入 (A)	50,691	48,696	51,413	49,112	47,412
歳出 (B)	52,121	50,305	51,781	49,359	47,440
収支(A)－(B)	▲ 1,430	▲ 1,609	▲ 368	▲ 247	▲ 28
主要基金取崩額	1,430	1,609	368	247	28
主要基金残高	8,054	6,451	6,088	5,845	5,820



4 財政運営について

(1) 課題

決算の状況や収支見通しから、財政運営の課題として、以下のことが挙げられます。

- ・人口減少対策
- ・社会保障関係費の増加
- ・大型公共施設の更新や修繕・改修費の増大

(2) 今後の取組

財政目標(基金残高50億円)を維持するため、以下の収支改善の取組みを実施します。

- ・第4次行政改革の推進
平成30年度を始期とした上記の計画の実行により、質の高い行政サービスを維持、効率化に取り組んでいきます。
- ・第2次定員適正化計画の推進(平成24年度～33年度)
平成24年度4月1日時点の職員数985人を平成33年4月1日までに129人削減し、人件費を抑制していきます。
- ・公共施設再編計画の推進
公共施設に係る総コストを今後30年間で30%以上圧縮します。
- ・予算編成過程を通じた事業費の精査
財政収支の中期見通しの事業計画は現段階の概算額のため、各年度の予算編成過程を通じて、徹底的な精査、見直しを行うことにより、事業費の削減を行い、収支不足を圧縮していきます。
- ・別府市総合戦略の推進
人口減少を克服し、別府創生を実現するため総合戦略の施策に、財源を重点配分していきます。
- ・自主財源の確保
市税の収納率向上、使用料の見直し、広告料収入等の新たな財源の掘り起しなど自主財源の確保を図っていきます。
- ・財源配分の最適化
少子高齢化により社会保障関係費は年々増加しており、財源確保のため事務事業の見直しなど財源配分の最適化を図っていきます。
- ・公債費の適正な管理
将来世代への過度な負担を残さないように、プライマリーバランスに配慮し、市債残高の適正な管理をしていきます。

(参考)財政収支の中期見通しの推計について

歳 入

[市税]

- ・作成年度の調定額及び徴収率の見込みをもとに、各税目ごとに積み上げて推計
- ・固定資産税の評価替による減少を見込む

[地方交付税]

- ・作成年度の見込額をもとに、総務省の仮試算、内閣府の試算値を参考に推計

[地方債]

- ・投資的経費における各計画の特定財源として、現行の地方債制度に基づき積算

[国県支出金]

- ・各事業の特定財源として、現行の制度に基づき積算

[その他歳入]

- ・作成年度の決算見込額をもとに各年度積算(臨時的なものは除く)
- ・地方消費税交付金については平成31年10月の税率改正を見込む

歳 出

[人件費]

- ・作成年度の決算見込みをもとに、定員適正化計画に基づく各年度の現員で見込み算出
- ・退職手当は、作成年度の退職手当見込額の平均額を各年度の定年退職者に乗じて算出

[扶助費]

- ・現行制度に基づき、作成年度の決算見込みからの人員等の伸び率を推計して算出

[公債費]

- ・既発債の償還額に、発行見込額の償還額を加算(借入利率は財政融資資金の利率を採用)

[投資的経費]

- ・作成年度は決算見込みにより積算し、以降は実施計画の計画額を積み上げ

[その他]

- ・作成年度の決算見込額または前年度の決算額により積算